

静岡県人権施策推進計画の各指標進捗状況(令和6年度分)

(福祉長寿局地域福祉課人権同和対策室)

1 指標の進捗評価(令和6年度)

(1) 総合指標の進捗評価

県では、人権啓発センターを中心として、あらゆる場における人権教育・人権啓発に継続的に取り組んでいるところである。総合指標である『「人権尊重の意識が生活の中に定着した県となっている」と感じる人の割合』は、令和6年度の調査では30.4%となった。基準値とする令和3年度から9.1ポイント低下したことから、基準値を下回っており、進捗度はDとなる。この割合は、直近5か年で見ると低下傾向となっていることから、目標値50%以上の実現に向けて、より一層の推進が必要である。

【総合指標】

(単位：%)

目標項目 (総合指標)	H29	H30	R元	R2 (参考値)	R3 (基準値)	R4	R5	R6 (進捗率)	目標
「静岡県が人権尊重の意識が生活の中に定着した県となっている」と感じる人の割合	37.1	45.3	38.1	48.2	39.5	42.1	37.7	30.4 (基準値以下)	50% 以上

※令和2年度までの指標は、『「静岡県が人権尊重の意識が生活の中に定着した住みよい県である」と感じる人の割合』

(2) 個別指標の進捗評価

<進捗度評価>各指標の進捗率により区分

進捗度	摘要
A	進捗率 100%以上
B	進捗率 70%以上 100%未満
C	進捗率 70%未満
D	進捗率 0%以下
—	実績がない又は未確定のもの等

①目標を達成又は上回る進捗（A：進捗率 100%以上）13 指標

計画指標	R2 実績 (基準値)	R6 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
学校が楽しいと答える児童生徒の割合 (高校)	84.9%	85.6% 【 700 】	A	高 85%以上	高校教育課
自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合(小学校)	76.1% (H29)	80.6% 【155.2】	A	小 79%	教育政策課 人権・教員育成班
自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合(中学校)	中 70.5% (H29)	76.2% 【162.9】	A	中 74%	教育政策課 人権・教員育成班
自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合(高校)	高 70.5% (H29)	82.7% 【348.6】	A	高 74%	教育政策課 人権・教員育成班
困っている人がいる時は、手助けをすると答える児童生徒の割合 (小学校)	小 91.1% (R1)	92.7% 【103.0】	A	小 90%	義務教育課
困っている人がいる時は、手助けをすると答える児童生徒の割合 (中学校)	中 92.4% (R1)	90.1% 【100.1】	A	中 90%	義務教育課
困っている人がいる時は、手助けをすると答える児童生徒の割合 (高校)	高 91.7% (R1)	92.8% 【100.7】	A	高 92.2%	高校教育課
虐待による死亡児童数	0 人 (R1)	0人 【100】	A	毎年度 0 人	こども家庭課
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11市町 (H30)	35市町 【100】	A	全市町 (R6)	福祉長寿政策課
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	24 市町	全市町 【100】	A	全市町	多文化共生課
犯罪被害者支援に関する講演会等開催回数	3 回	5回 【100】	A	毎年度 5回	くらし交通安全課
要配慮者が参加する総合防災訓練の実施	毎年度実施	実施 【100】	A	毎年度実施	危機対策課
人権啓発指導者養成講座受講者数	146人 (R1)	696人 【476.7】	A	毎年度 150人以上	地域福祉課 人権同和対策室

②目標に近い進捗（B：進捗率 70%以上 100%未満）4 指標

計画指標	R2 実績 (基準値)	R6 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の設置市町数	4 市町 (R2)	34市町 【96.8】	B	全市町 (R6)	地域福祉課
静岡県内の再犯者率	46.0%	45.2% 【80】	B	45%以下	くらし交通安全課
性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	51.4% (R1)	88.6% 【172.4】	B	継続的に増加	男女共同参画課
地震・津波対策アクションプログラムにおける実施しているアクションの割合	0 % (R4)	91% 【 91 】	B	100% (R7)	危機政策課

③目標からやや遠い進捗（C：進捗率70%未満）6指標

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課(室)
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	97.0% (R1)	98.7% 【56.7】	C	100%	教育政策課 人権・教員育成班
「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合	59.1% (R1)	60.7% 【7.7】	C	80%	男女共同参画課
市町におけるDV基本計画の策定	22市町 (R1)	27市町 【38.5】	C	全市町	こども家庭課
介護保険サービス施設等の身体拘束ゼロ宣言実施率	93% (R1)	95.9% 【41.4】	C	100% (R8)	福祉指導課
障害者雇用率	2.15% (R1)	2.43% 【50.1】	C	2.7% (R6)	産業人材課
看護教員養成講習会等の参加人数 (累計)	463人 (R1)	510人 【62.7】	C	538人	地域医療課

④進捗していない又は当初よりマイナス（D：進捗率0%以下）10指標

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課(室)
保護者向けの家庭教育支援活動を実践した園・学校	89.2% (R1)	82.7% 【基準値以下】	D	毎年90%	社会教育課
学校が楽しいと答える児童生徒の割合 (小学校)	87.3% (R1)	84.8% 【基準値以下】	D	小90%以上	義務教育課
学校が楽しいと答える児童生徒の割合 (中学校)	86.3% (R1)	83.8% 【基準値以下】	D	中90%以上	義務教育課
地域で子供を育む活動に積極的に参加した人の割合	10.5%	9.9% 【基準値以下】	D	13.0%	社会教育課
企業向け人権啓発講座受講者数	1,042人 (R1)	751人 【基準値以下】	D	毎年度 1,500人以上	地域福祉課 人権同和対策室
人権啓発講座等参加人数	29,320人 (R1)	25,389人 【基準値以下】	D	毎年度 3万人以上	地域福祉課 人権同和対策室
ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	1,125施設 (R1)	1,118施設 【基準値以下】	D	1,200施設 (R6)	福祉長寿政策課
自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合	51.3% (H29)	49.7% 【基準値以下】	D	70%	障害者政策課
エイズカウンセラー派遣回数 (H16年度からの累計)	34回	34回 【0】	D	47回	感染症対策課
スマホルールアドバイザー登録者数	142人 (R1)	114人 【基準値以下】	D	150人 (毎年)	社会教育課

2 個別評価内容

(1) 総合指標

計画指標	R2 実績 (基準値)	R6 実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
「静岡県が人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる人の割合	39.5% (R3)	30.4% 【基準値以下】	D	50%以上	地域福祉課 人権同和対策室
(評価) 地道な人権啓発活動により、県民の人権尊重の意識の高揚を図っているところであるが、令和6年度実績は令和5年度から7.3ポイント低下した。今後も、社会情勢の変化に伴い生じる新たな人権課題を捉えながら、引き続き目標値50%の達成を目指し、人権施策を推進していく。					
(進捗率の考え方) R6 実績は 30.4% で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) <ul style="list-style-type: none">人権尊重の意識の定着に向けて、各種講座やイベント、出前人権講座等の各種啓発活動を対象となる年代層の特性などにも留意しながら実施していくとともに、引き続き関係部署等とも連携しながら幅広い分野の啓発活動を進めていく。R7 年度の人権週間広報において、スポット CM やインターネット、ポスター掲出等の啓発広報を集中的に行い、多様性が尊重された社会をめざす人権啓発を集中的に行う。主催する講演会や研修会の対象や目的に応じて、可能な限りオンラインを利用したアーカイブ配信で実施し、受講者が都合の良い場所で、都合の良い時間に視聴可能となる対応を行い、より多くの県民への啓発を目指す。					

(2) 個別指標

ア 家庭における人権教育

計画指標	R2 実績 (基準値)	R6 実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校	89.2% (R1)	82.7% 【基準値以下】	D	毎年 90%	社会教育課
(評価) 家庭教育支援活動を実施している園や学校の割合は、前年度よりも上昇したものの、コロナ禍以前の水準までは回復していない。市町では園や学校以外の場での保護者の支援活動を家庭教育支援チーム等により実施しており、多様な形態で保護者の学びの支援が行われている。					
今後も、園や学校での保護者同士の学び合う場やつながる機会を絶やさぬよう、家庭教育講座や保護者アシスト講座（旧親学講座）等の開催を促進するとともに、家庭教育支援チーム等による幅広い家庭教育支援活動を推進していく。					
(進捗率の考え方) R6 実績は 82.7% で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					

(改善に向けた方向性・取組)
<ul style="list-style-type: none"> 保護者アシスト講座用の教材（ノート・ペーパーファイル）の作成・配布を行い、教材を活用した家庭教育支援講座の開催等、保護者の学びの支援を継続して行っていく。 家庭教育講座で使用する教材「つながるシート」「親子つながるシート」等の普及啓発に努めるとともに、保護者会の充実に向け家庭教育支援員の活用を学校・園に呼びかけていく。
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

イ 学校における人権教育

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	97.0% (R1)	98.7% 【56.7】	C	100%	教育政策課 人権・教員育成班

(評価)

人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合は、基準値から1.7ポイント増加した。小学校、特別支援学校の実施率はいずれも100%であり、中学校、高等学校の実施率も前年度比で向上している。今後も学校のニーズを踏まえ、校内研修で活用できる研修資料や研修動画の作成と周知に取り組む。

(進捗率の考え方)

基準値から目標値までは3.0ポイント、一方、R6の進捗は1.7ポイントであった。各目標値達成時の進捗率を100とすると、R6の進捗率は、 $1.7/3.0 \times 100 = 56.7$ となり、進捗度は「C」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

すべての学校で人権教育に関する校内研修が実施されるよう、教員研修を通じた働き掛けや研修資料の提供等を行う。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- 人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- 学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：27回、参加者数3,842人）
- 人権啓発指導者養成講座において、発達障害、外国にルーツを持つ子ども、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、教職員が聴講
- 関連機関等：県総合教育センター、ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
学校が楽しいと答える児童生徒の割合	小87.3% 中86.3% 高84.9% (R1)	小84.8% 【基準値以下】 中83.8% 【基準値以下】 高85.6% 【700】	D D A	小90%以上 中90%以上 高85%以上	義務教育課 (小・中) 高校教育課 (高)

(評価)

小・中学校共に、目標値を下回った。児童生徒が楽しいと思える学校づくりを支援するためには、児童生徒及び教職員の人権感覚をより高め、さらなる信頼関係の構築を促す必要がある。各学校において人権教育の視点を取り入れた授業を促進するために、人権教育推進室と連携し、「人権教育の手引き」等の指導資料の活用を一層促進するとともに、児童生徒が誹謗中傷、差別、いじめに対して、自分事として考えることのできる授業づくりにつながるような研修会等を計画し働きかけていく。

高等学校においては、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策により教育活動が制限された影響から、令和3年度81.5%と落ち込んだものの、令和4年度82.8%、令和5年度83.1%と改善を続け、令和6年度は目標を達成することができた。引き続き、スクールカウンセラー等の配置により、悩みを抱える生徒を支援する。

(進捗率の考え方)

小・中学校の各基準値から各目標値までは、小2.7ポイント、中3.7ポイント、一方、R6の進捗は、小・中学校共に基準値以下であったため、進捗度は、「D」となる。高校においては、R6実績が85.6%で目標値に達していることから、進捗度は「A」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

各学校において人権教育の視点を取り入れた授業を促進するため、「人権教育の手引き」等の指導資料の活用を一層促進する。児童生徒が誹謗中傷、差別、いじめに対して、自分事として考えることのできる授業づくりにつながるような研修会等を初任者研修などに計画的に取り入れ、働きかけていく。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：27回、参加者数3,842人）
- ・人権啓発指導者養成講座において、発達障害、ヤングケアラー、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、教職員が聴講
- ・関連窓口：県総合教育センター、ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

ウ 地域社会における人権教育

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
地域で子供を育む活動に積極的に参加した人の割合	10.5%	9.9% 【基準値以下】	D	13.0%	社会教育課
(評価)					
地域学校協働活動推進員の養成等、地域学校協働活動を促進しているものの、地域で子供を育む活動に積極的に参加した人の割合は基準値より低い。					
引き続き、推進員の養成等を行うとともに、学校と地域が連携・協働して行う活動を推進する体制である地域学校協働本部の整備を促進するために市町訪問や出前講座による市町の支援を行う。また、「地域学校協働活動」や「放課後子供教室」、「体験寺子屋」など工夫して実施している団体等を紹介しながら地域ぐるみ、社会総がかりで子供を育む取組を推進していく。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は9.9%で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
<ul style="list-style-type: none"> 体験活動を実施する団体に補助を行い、令和6年度は53団体の申し込みがあった。今後も地域の体験活動等を支援し、地域住民の子供を育む活動への参加を促していく。 学校・家庭・地域の連携推進研修会等を通じ、連携・協働の体制を再確認するとともに、参加者同士のつながりや情報交換により、地域活動の活発化を促していく。 					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)					
<ul style="list-style-type: none"> 人権同和対策室は、静岡県静岡県教育振興基本計画に幹事として参画 人権啓発指導者養成講座において、外国にルーツを持つ子ども等を内容とする講座を開催 関連機関等：県総合教育センター ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口 					

エ 企業における人権啓発

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
企業向け人権啓発講座受講者数	1,042人 (R1)	751人 【基準値以下】	D	毎年度 1,500 人以上	地域福祉課 人権同和対策室
(評価)					
「企業と人権セミナー」のアーカイブ配信や県内企業等が主催する人権講座へ講師を派遣し、企業を対象とした人権啓発に取り組んだが、受講者数は基準値を下回り751人であった。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は751人で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					

(改善に向けた方向性・取組)

- ・引き続き企業や団体を中心に「企業と人権セミナー」の受講を働きかけていくほか、出前人権講座についても、講師派遣先を通じて他の企業等に横展開を図ることで講座の機会を拡大し、講座への参加を促していく。
- ・県内企業が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣 (R6 : 3回、193人)
- ・ハローワークが主催する企業担当者向け人権講座に、人権啓発指導員を派遣 (R6 : 3回、102人)

才 県民への人権啓発

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権啓発講座等参加人数	29,320人 (R1)	25,389人 【基準値以下】	D	毎年度 3万人 以上	地域福祉課 人権同和対策室

(評価)

目標値である3万人には達しなかったものの、学校と連携した出前講座、団体と連携した講演会等の開催に積極的に取り組んだ結果、前年度の参加者数を上回り25,389人となった。

(進捗率の考え方)

R6実績は25,389人で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

- ・学校、企業、団体、市町等に対して出前人権講座の利用を働きかけるとともに、ホームページやメール配信等による広報を積極的に行い、各種講座や講演会等への参加を促していく。
- ・主催する講演会や研修会の対象や目的に応じて、可能な限りオンラインを利用したアーカイブ配信を実施し、受講者が都合の良い場所で、都合の良い時間に視聴可能となる対応を行い、より多くの県民への啓発を目指す。

力 女性をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合	59.1% (R1)	60.7% 【7.7】	C	80%	男女共同参画課

(評価)

前回の調査 (R3) から減少した。年齢別に見ると10~20代は高い水準にあり、全体としては基準値は上回ったものの、6割程度にとどまっており、男女の不平等感や男性の家事・育児関連時間など実際の行動を表す他のデータでも、依然として大きな男女格差が見られるなど、行動変容に結びついていない。今後もあらゆる機会や媒体を通じた広報・啓発活動により、固定的な性別役割分担意識の解消や意識改革の取組を進めていく。

(進捗率の考え方)

基準値から目標値までは20.9ポイント、一方、R6の進捗は1.6ポイントであった。各目標値達成時の進捗率を100とすると、R6の進捗率は $1.6 / 20.9 \times 100 = 7.7$ となり、進捗度は「C」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

静岡県男女共同参画センター「あざれあ」における情報発信や市町・関係団体等と連携して広報・啓発を実施する。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県男女共同推進本部に幹事として参画
- ・人権啓発指導者養成講座において、LGBTQ をテーマとする講座を開催
- ・関連機関等：あざれあ女性相談、あざれあ男性電話相談、しづおか女性相談チャット（県男女共同参画課）

計画指標	R2 実績 (基準値)	R6 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課
市町におけるDV基本計画の策定	22市町 (R1)	27市町 【38.5】	C	全市町	こども家庭課

(評価)

令和5年度から増減なし。

(進捗率の考え方)

基準値 22 市町から目標値の全市町（35）までは 13 市町。一方、R6 実績は 27 市町で 5 市町の進捗であった。目標達成時の進捗率を 100 とすると R6 の進捗率は $5/13 \times 100 = 38.5$ となり、進捗度は、「C」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律において、市町村基本計画の策定が努力義務とされていることを踏まえ、研修会や市町訪問等を通じて、策定について働きかける。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、子どもと家庭を守るネットワーク（DV防止部会）に参画
- ・関連機関等：中央児童相談所子ども・家庭 110 番、DV相談ダイヤル（県女性相談支援センター）

キ 子どもをめぐる人権問題

計画指標	R2 実績 (基準値)	R6 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課
自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合	小76.1% 中70.5% 高70.5% (H29)	小80.6% 【 155.2 】 中76.2% 【 162.9 】 高82.7% 【 348.6 】	A A A	小79% 中74% 高74%	教育政策課 人権・教員育成班

(評価)

「自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合」は、小学校、中学校、高等学校のすべてにおいて令和7年度の目標を達成した。今後も、児童生徒が自他の人権を大切にする態度や行動力を身に付け、人権感覚や自己肯定感を高めることができるよう、各学校における人権教育の推進に取り組む。

(進捗率の考え方)

小・中・高の各基準値から各目標値までは、小2.9ポイント、中3.5ポイント、高3.5ポイント。一方、R6実績は小4.5ポイント、中5.7ポイント、高12.2ポイントであった。各目標値達成時の進捗率を100とすると、R6の進捗率は、小 $4.5/2.9 \times 100 = 155.2$ 、中 $5.7/3.5 \times 100 = 162.9$ 、高 $12.2/3.5 \times 100 = 348.6$ となり、進捗度は、小・中・高共に「A」となる。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：27回、参加者数3,842人）
- ・人権啓発指導者養成講座において、発達障害、外国にルーツを持つ子ども、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、教職員が聴講
- ・関連機関等：県総合教育センター ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
困っている人がいる時は、手助けをすると答える児童生徒の割合	小91.1% 中92.4% 高91.7% (R1)	小92.7% 【103.0】 中90.1% 【100.1】 高92.8% 【100.7】	A A A	小90%以上 中90%以上 高92.2%以上	義務教育課 (小・中) 高校教育課 (高)

(評価)

小・中学校共に、目標値を上回った。児童生徒が楽しいと思える学校づくりを支援するためには、児童生徒及び教職員の人権感覚をより高め、さらなる信頼関係の構築を促す必要がある。各学校において人権教育の視点を取り入れた授業を促進するために、人権教育推進室と連携し、「人権教育の手引き」等の指導資料の活用を一層促進するとともに、児童生徒が誹謗中傷、差別、いじめに対して、自分事として考えることのできる授業づくりにつながるような研修会等を計画し働きかけていく。

高等学校においては、令和6年度92.8%と目標を達成することができた。各校の実態に合わせ、人権教育の目標や方針を明確にすることで、学校全体での効果的な取組につなげるため、人権教育全体計画をもとに、人権教育年間指導計画を作成するよう促し、令和7年4月までに全校で作成された。

(進捗率の考え方)

R6の進捗率は目標値に対して、小 $92.7/90 \times 100 = 103$ 、中 $90.1/90 \times 100 = 100.1$ 、高 $92.8/92.2 = 100.7$ となる。小・中・高共にR6実績は目標値を超えていたため、進捗度は「A」とする。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：27回、参加者数3,842人）
- ・人権啓発指導者養成講座において、発達障害、外国にルーツを持つ子ども、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、教職員が聴講
- ・関連機関：県総合教育センター ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
学校が楽しいと答える児童生徒の割合 (再掲)	小87.3% 中86.3% 高84.9% (R1)	小84.8% 【基準値以下】 中83.8% 【基準値以下】 高85.6% 【700】	D D A	小90%以上 中90%以上 高85%以上	義務教育課 (小・中) 高校教育課 (高)

(評価)

小・中学校共に、目標値を下回った。児童生徒が楽しいと思える学校づくりを支援するためには、児童生徒及び教職員の人権感覚をより高め、さらなる信頼関係の構築を促す必要がある。各学校において人権教育の視点を取り入れた授業を促進するために、人権教育推進室と連携し、「人権教育の手引き」等の指導資料の活用を一層促進するとともに、児童生徒が誹謗中傷、差別、いじめに対して、自分事として考えることのできる授業づくりにつながるような研修会等を計画し働きかけていく。

高等学校においては、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策により教育活動が制限された影響から、令和3年度81.5%と落ち込んだものの、令和4年度82.8%、令和5年度83.1%と改善を続け、令和6年度は目標を達成することができた。引き続き、スクールカウンセラー等の配置により、悩みを抱える生徒を支援する。

(進捗率の考え方)

小・中学校の各基準値から各目標値までは、小2.7ポイント、中3.7ポイント、一方、R6の進捗は、小・中学校共に基準値以下であったため、進捗度は、「D」となる。高校においては、R6実績が85.6%で目標値に達していることから、進捗度は「A」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

各学校において人権教育の視点を取り入れた授業を促進するため、「人権教育の手引き」等の指導資料の活用を一層促進する。児童生徒が誹謗中傷、差別、いじめに対して、自分事として考えることのできる授業づくりにつながるような研修会等を初任者研修などに計画的に取り入れ、働きかけていく。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- 人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- 学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：27回、参加者数3,842人）
- 人権啓発指導者養成講座において、発達障害、ヤングケアラー、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、教職員が聴講
- 関連窓口：県総合教育センター、ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
虐待による死亡児童数	0人 (R1)	0人 【100】	A	毎年度 0人	こども家庭課

(評価)

児童相談所の体制強化や児童虐待に対応する職員の専門性や技能の確保に努め、令和6年度の死亡事例は0件となり目標を達成することができた。

(進捗率の考え方)

基準値0人に対し、既に目標値を達成しており、R6実績も引き続き0人であるためR6の進捗率は、100とし、進捗率は「A」となる。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)
・人権同和対策室は、子どもと家庭を守るネットワーク（要保護児童対策部会に参画）
・保育士や幼稚園教諭等を対象とするセミナーを開き、R6：729人（会場＋アカイブ）が参加
・関連機関等：中央児童相談所子ども・家庭110番、DV相談ダイヤル（県女性相談支援センター）

ク 高齢者をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
介護保険サービス施設等の身体拘束ゼロ宣言実施率	93% (R1)	95.9% 【41.4】	C	100% (R8)	福祉指導課

(評価)

身体拘束ゼロ宣言実施率は着実に向かっているが、令和6年度の実施率は目標（実施率100%）を下回った。今後も、未宣言の施設に対して取組の趣旨や重要性について理解が得られるよう、ゼロ宣言の実施を呼びかけていく。

(進捗率の考え方)

基準値の93%から目標値100%までは7.0ポイント。一方、R6実績は95.9%で2.9ポイントの進捗であった。R6の進捗率は、 $2.9/7.0 \times 100 = 41.4$ で、進捗度は「C」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

身体拘束廃止推進のため、新規の施設や未宣言の施設に対して、運営指導時等に呼びかけを行い、宣言実施を働きかける。また、市町所管の施設については、市町を通じて宣言実施を働きかけていく。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・福祉施設等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：5回、参加者数174人）
- ・関連機関等：県健康福祉センター、高齢者・障害者総合支援センターほか市町設置の相談窓口

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の設置市町数	4市町 (R2)	34市町 【96.8】	B	全市町 (R6)	地域福祉課

(評価)

令和6年度に1市町が新たに中核となる機関を設置し、さらに、令和7年4月1日から1町が中核機関を設置している。令和7年4月1日現在、全35市町に中核となる機関が設置されている。

(進捗率の考え方)

基準値4市町から目標値の全市町（35）まで31市町。一方、R6実績は34市町で30市町の進捗であった。目標達成時の進捗率を100%とすると、R6の進捗率は、 $30/31 \times 100 = 96.8\%$ となり、進捗度は「B」となる。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・静岡県地域福祉支援計画策定・推進本部員として参画
- ・関連機関等：県健康福祉センター、高齢者・障害者総合支援センターほか市町設置の相談窓口

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11市町 (H30)	35市町 【100】	A	全市町 (R6)	福祉長寿政策課
(評価)					
市町へのアドバイザー派遣など、体制整備に関する支援を行ってきたこともあり、目標年度である令和6年度には、取組内容に差はあると考えられるものの全35市町で包括的相談支援体制を構築し、目標を達成することができた。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は35市町の目標値を達成し、進捗度は「A」となる。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
・福祉施設等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：5回、参加者数174人）					
・関連機関等：県健康福祉センター、高齢者・障害者総合支援センターほか市町設置の相談窓口					

ケ 障害のある人をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
障害者雇用率	2.15% (R1)	2.43% 【50.1】	C	2.7% (R6)	産業人材課
(評価)					
県内企業の障害者雇用率は、過去最高となったが、目標値には達していない。令和8年7月には法定雇用率が2.7%に引き上げられること及び目標達成に向け、現在、取り組んでいる雇用から定着までの支援を継続する必要がある。					
(進捗率の考え方)					
基準値2.15%から目標値2.7%まで0.55ポイント。一方、R6実績は2.43%で0.28ポイントの進捗であった。目標達成時の進捗率を100とすると $0.28/0.55 \times 100 = 50.1$ となり、進捗度は「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
障害者活躍推進雇用サポートによる企業の理解促進及び県ジョブコーチによる職場定着支援を継続し、雇用から定着まで一貫した支援を行う。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
・人権同和対策室は、県障害者施策推進協議会及び県障害者差別解消支援協議会に委員として参画					
・人権啓発指導者養成講座への企業総務担当者の参加を促す					
・県内企業が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：5回、参加者数193人）					
・関連機関等：静岡労働局、障害者差別解消相談窓口、地域福祉権利擁護センター（県社協）					

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	1,125施設 (R1)	1,118施設 【基準値以下】	D	1,200 施設 (R6)	福祉長寿政策課
(評価)					
施設の閉店等もあるため、令和2年度時点と比較すると結果として減少しているが、令和6年度単年度でみると42か所の新規協力申込みがあった。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は1,118施設で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
ゆずりあい駐車場の新規設置について、県と包括連携協定を締結している企業をはじめ、事業者に対して、制度協力の働きかけを継続的に行っていく。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
・人権同和対策室は、県障害者施策推進協議会及び県障害者差別解消支援協議会に委員として参画					
・関連機関等：障害者差別解消相談窓口、地域福祉権利擁護センター（県社協）、身体障害者福祉会					

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合	51.3% (H29)	49.7% 【基準値以下】	D	70%	障害者政策課
(評価)					
令和6年度に実施した「障害のある方の実態調査」の結果によると「自立し、社会参加をしていると感じている」及び「ある程度自立し、社会参加をしていると感じている」を合わせた割合は、49.7%となっている。前回基準値から1.6ポイント下げてしまっているが、概ね50%前後で推移している。70%を目標としていることから、引き続き障害のある方への社会参加への取組を強化していく。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は49.7%で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
令和6年度に実施した「障害のある方の実態調査」において、「今後どのような社会参加したいか」をたずねたところ、34.4%が旅行と回答した。現在、当課では観光政策課と連携して「ユニバーサルツーリズム」を推進しているところであり、障害のある方でも気軽に旅行に行けるように今後取り組んでいく。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
・人権同和対策室は、県障害者施策推進協議会及び県障害者差別解消支援協議会に委員として参画					
・特別支援学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：9回、参加者数798人）					
・関連機関等：障害者差別解消相談窓口、地域福祉権利擁護センター（県社協）及び、身体障害者福祉会					

□ 同和問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合（再掲）	97.0% (R1)	98.7% 【56.7】	C	100%	教育政策課 人権・教員育成班
(評価)					
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合は、基準値から1.7ポイント増加した。小学校、特別支援学校の実施率はいずれも100%であり、中学校、高等学校の実施率も前年度比で向上している。今後も学校のニーズを踏まえ、校内研修で活用できる研修資料や研修動画の作成と周知に取り組む。					
(進捗率の考え方)					
基準値から目標値までは3.0ポイント、一方、R6の進捗は1.7ポイントであった。各目標値達成時の進捗率を100%とすると、R6の進捗率は、 $1.7/3.0 \times 100 = 56.7$ となり、進捗度は「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
すべての学校で人権教育に関する校内研修が実施されるよう、教員研修を通じた働き掛けや研修資料の提供等を行う。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
<ul style="list-style-type: none"> 人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画 学校等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R6：27回、参加者数3,842人） 					

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権啓発講座等参加人数 (再掲)	29,320人 (R1)	25,389人 【基準値以下】	D	毎年度 3万人 以上	地域福祉課 人権同和対策室
(評価)					
目標値である3万人には達しなかったものの、学校と連携した出前講座、団体と連携した講演会等の開催に積極的に取り組んだ結果、前年度の参加者数を上回り25,389人となった。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は25,389人で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
<ul style="list-style-type: none"> 学校、企業、団体、市町等に対して出前人権講座の利用を働きかけるとともに、ホームページやメール配信等による広報を積極的に行い、各種講座や講演会等への参加を促していく。 主催する講演会や研修会の対象や目的に応じて、可能な限りオンラインを利用したアーカイブ配信を実施し、受講者が都合の良い場所で、都合の良い時間に視聴可能となる対応を行い、より多くの県民への啓発を目指す。 					

サ 外国人をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	24市町	全市町 【100】	A	全市町	多文化共生課
(評価)					
やさしい日本語の使用には、R4年度までにすべての市町が取組を開始し、令和6年度も継続されている。					
(進捗率の考え方)					
目標であるすべての市町が取組を継続しており、進捗100%で進捗度は「A」となる。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
・人権同和対策室は、ふじのくに多文化共生推進基本計画に幹事として参画					
・関連機関等：県多文化共生総合センター「かめりあ」（県多文化共生課）					

シ 感染症患者等をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
エイズカウンセラー派遣回数 (H16年度からの累計)	34回	34回 【 0 】	D	47回	感染症対策課
(評価)					
静岡県エイズカウンセラー派遣事業実施要領に基づき、臨床心理士等の資格を持つエイズカウンセラーの派遣を実施している。令和7年度末までの目標47回に対し、34回実施しており、陽性者又はその家族の精神的不安軽減を図り、療養生活の安定を図ることを目的としている。平成28年以降、派遣要望がないが、今後も引き続き医療機関と連携し、事業の周知等を行い、陽性者やその家族が安定した療養生活が送れるよう体制を維持していく。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は34回で基準値から進捗はみられないため、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
医療機関や保健所で実施した検査により判明した陽性者又はその家族が派遣を希望することが前提となる事業であることから、検査を実施する医療機関や保健所をはじめ、県ホームページ等も活用して広く事業を周知し、利用者が希望しやすい環境を整備していく。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
・関連窓口：各保健所 ほか					

計画目標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
看護教員養成講習会等の参加人数 (累計)	463人 (R1)	510人 【62.7】	C	538人	地域医療課
(評価) 看護教員となるための専任教員養成講習会はR6年度は準備年であり、次回開催はR7年度である。(県看護協会へ委託)(2年に1度開催。R7年度:25人受講予定)					
(進捗率の考え方) 基準値463人から目標値538人まで75人。一方、R6までの実績累計は510人、進捗は47人の増であったことから、目標達成時の進捗率を100とすると $47/75 \times 100 = 62.7$ となり、進捗度は「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) 今年度開催した専任教員養成講習会の受講者数は25人で、令和7年度で累計535人となる見込みである。今後も、看護教育を通じた看護職員の養成により、感染症患者等をめぐる人権問題に関する取組を推進していく。					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等) ・県内病院等医療機関が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R6:5回、参加者数197人) ・関連機関等:県医療安全相談窓口(医療政策課)、県難病相談支援センター					

ス 犯罪被害者等をめぐる人権問題

計画目標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
犯罪被害者支援に関する講演会等開催回数	3回	5回 【100】	A	毎年度 5回	くらし交通安全課
(評価) 犯罪被害者等に対する理解を深め、関係機関の連携を強化するため、「犯罪被害者支援講演会」や自治体職員、警察及び支援関係機関・団体による「犯罪被害者等支援担当者研修会」を開催したほか、「性暴力被害者支援 公開講座」を開催し、目標を達成した。					
(進捗率の考え方) R6実績は5回開催し、目標値に達したため、進捗率は100となり、進捗度は「A」となる。					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等) ・人権同和対策室は、ふじのくに防犯まちづくり行動計画に、防犯まちづくり・交通安全庁内推進本部作業部会員として参画 ・関連機関等:県性暴力被害者支援センターSORA、NPO法人静岡犯罪被害者支援センター、県検察審査協会連合会					

セ 刑を終えて出所した人をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
静岡県内の再犯者率	46.0%	45.2% 【80】	B	45%以下	くらし交通安全課

(評価)

令和6年の刑法犯検挙者中の再犯者率は45.2%で、前年(45.7%)から改善しているものの、目標には届いていない。犯罪をした者の再犯を防止することが、県民が犯罪による被害を受けることの防止につながることから、犯罪をした者の円滑な社会復帰等を支援していく必要がある。

(進捗率の考え方)

基準値46.0%から目標値45.0%まで1.0%。一方、R6実績は、45.2%で0.8ポイントの進捗であった。目標達成時の進捗率を100とすると、 $0.8/1.0 \times 100 = 80.0$ となり、進捗度は「B」となる。

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、ふじのくに防犯まちづくり行動計画に、防犯まちづくり・交通安全庁内推進本部作業部会員として参画
- ・保護観察所、県更生保護協会(県保護司会連合会、県BBS連盟)と連携し、罪を償った人を支援する「社会を明るくする運動」を推進
- ・関連機関等：保護観察所、県更生保護協会、県保護司会連合会、県BBS連盟、更生保護女性連盟

ソ 性的指向・性自認をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	51.4% (R1)	88.6% 【172.4】	B	継続的に増加	男女共同参画課

(評価)

前回の調査(R5)から減少した。「静岡県パートナーシップ宣誓制度」について、県営住宅への入居など、宣誓者に対する行政サービスの提供は進んできているものの、県民や民間企業の理解は十分とは言えない状況である。今後も市町担当課を対象とした情報共有や研修により、職員の理解促進を図るとともに、市町と連携した啓発等の取組を進めていく。

(進捗率の考え方)

基準値51.4%からR6実績は88.6%で進捗率は基準値に対して $88.6/51.4 \times 100 = 172.4$ となるが、継続的に増加を目標としているところ、R5実績(91.4%)に対して $88.6/91.4 \times 100 = 96.9$ となり、進捗度は「B」となる。

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県男女共同参画基本計画に幹事として参画
- ・企業等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣し、性の多様性を啓発(R6:5回、参加者数193人)
- ・関連機関等：ふじのくにLGBT電話相談(県男女共同参画課)

タ インターネットによる人権侵害

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
スマホルールアドバイザー登録者数	142人 (R1)	114人 【基準値以下】	D	150人 (毎年)	社会教育課
(評価)					
スマホルールアドバイザー養成講座を年間4回開催し、うち1回は休日に開催して受講者の増加を図った。スマートフォン等の所持率増加や低年齢化が進む中、子供たちを取り巻く環境は大きく変化しており、アドバイザーの活動により、安全なネット利用について、「家庭で話し合ってルールを作る」ことの大切さを引き続き普及啓発していく。令和6年度は1万3千人以上に啓発活動を行った。					
(進捗率の考え方)					
R6実績は114人で基準値以下であったため、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
PTA等の保護者が関係する組織に積極的に広報活動を行うほか、フォローアップ研修を充実させ、継続して活動するアドバイザーの数を増やしていく。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発指導者養成講座において、インターネットをめぐる人権侵害等に関する講座を開催 ・R3年度から人権団体にインターネット上の不適切な投稿に対する定期的なパトロール（モニタリング）を事業委託 ・関連機関等：静岡地方法務局人権擁護課、違法・有害情報相談センター 					

チ 災害に起因する人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
地震・津波対策アクションプログラムにおける順調に進捗しているアクションの割合	0% (R4)	91% 【 91 】	B	100% (R7)	危機政策課
(評価)					
「地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき、第4次地震被害想定での想定犠牲者の9割減災と被災者の健康被害の最小化の達成を目標に、151のアクションに取り組んでいる。					
(進捗率の考え方)					
基準値0%から目標値100%までは100ポイント。一方、R6実績は、91%で91ポイントの進捗であった。目標達成時の進捗率を100とすると、 $91/100 \times 100 = 91$ となり、進捗率は「B」となる。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
・関連機関等：県危機管理部、市町の防災担当部署					

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
要配慮者が参加する総合防災訓練の実施	毎年度実施	実施 【100】	A	毎年度 実施	危機対策課
(評価)					
総合防災訓練において「要支援者避難所訓練」が計画されていたが、台風第10号の影響で中止となつたものの、別の訓練（津波避難訓練）で要配慮者が参加した。					
(進捗率の考え方)					
R6実績として毎年度実施の目標を達成しているため、進捗率は100となり、進捗度は「A」となる。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)					
<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発指導者養成講座において、災害時の子どもの人権に関する講座を開催 県消防学校が主催する人権講座に人権啓発指導員を派遣（R6：1回、参加者数111人） 関連機関等：県危機管理部、市町の防災担当部署のほか、静岡県災害福祉広域支援ネットワーク（事務局：静岡県社会福祉協議会） 					

ツ 相談・支援体制の充実

計画指標	R2実績 (基準値)	R6実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権啓発指導者養成講座受講者数	146人 (R1)	696人 【476.7】	A	毎年度 150人 以上	地域福祉課 人権同和対策室
(評価)					
場所や時間を問わず受講できるようにアーカイブ配信により実施としたことにより、R6の受講者数はR5（376人）から増加し、696人となった。					
(進捗率の考え方)					
R6の進捗率は基準値に対して $696 / 146 \times 100 = 476.7$ となった。目標を達成しており、進捗度は「A」となる。					